

短期安定、長期不安定の後継体制

いつか来る。そうわかつていても、金正日死去のニュースに世界はざわめいた。しかし事態の不安定化を最も恐れているのは、ほかでもない北朝鮮当局だ。



元日、雪の平壤で金正日総書記の遺影に献花する人々（AP/アフロ）

共同通信社編集委員兼論説委員

平井久志

ひらい ひさし

一九七五年共同通信社に入社。外信部、ソウル支局長、北京特派員などを経て現職。著書に『ソウル打令』『北朝鮮の指導体制と後継』などがある。

権力継承の手続き

二〇二二年は米国、中国、ロシア、フランス、韓国、台湾などで選挙や政権交代がある「激動の年」とされてきた。それを前倒しする形で、北朝鮮の金正日総書記が昨年二月十七日に急死し、三男、金正恩氏の後継体制がスタートした。金正恩後継体制というまだ政権基盤の固まっていない政権の誕生で、東アジア情勢はさらに不透明になった。

金正恩氏は昨年二月一九日に金総書記の死亡と同時に発表された国家葬儀委員会の名簿では「金正恩同志」とトップでランクされ、「喪主」として位置づけられた。

労働党中央委や国防委員会など権力五機関による訃報

「すべての党員と人民軍将兵と人民に告げる」では、金正恩氏は「卓越した領導者」「尊敬する金正恩同志」「偉大な金正恩同志」と表現された。北朝鮮当局の公式発表で、金正恩氏に「領導者（指導者）」の表現が使われたのは初めてとみられ、権力継承を示唆した。さらに北朝鮮の公式メディアは金正恩氏を「最高司令官」「革命武力の最高領導者」「党中央委首班」などと表現し、金正恩氏の位相は急速に高まった。

そして、二月二十八日には葬儀・告別式が行われた。北朝鮮住民の泣き叫ぶ光景が中継されたが、一九九四年の故金日成主席の死去に比べるとどこか醒めた雰囲気もあった。

翌二九日に行われた中央追悼大会で、金永南最高人民会議常任委員長は「わが人民軍隊を天下無敵の革命強軍に育てられ、わが祖国を世界的な軍事強国、堂々たる核保有国に転換し、わが人民が代々孫々自主的人民として生きていく土台を準備された」と核兵器開発を賞賛した。さらに「革命偉業の継承において根本核となる指導の継承問題を完璧に解決したのは、金正日総書記がわが祖国の運命と子孫万代の限らない繁栄のために積み上げた最も貴い業績である」と金正恩氏を称えた。金総書記の業績として核保有国になったことと金正恩氏を後継者にしたことを「大業績」として称えたわけだ。

金永南委員長はこの上で金正恩氏を「わが党と軍隊と人民の最高領導者」と宣言し、金正恩氏が後継者であることを公式に確認した。

北朝鮮はすかさず哀悼期間明けの翌三〇日に政治局会議を開き、金正恩氏を最高司令官に「高く奉じた」。最高司令官は北朝鮮憲法では国防委員長の兼務職であり、党政治局には最高司令官を任命する権限はない。そのために「任命」ではなく「高く奉じた」のではないかとみられる。

金正日総書記も一九九二年二月二十四日に最高司令官に就任したが、これは党中央委員会の「推戴」の形を取った。当時の憲法では、最高司令官と国防委員長は国家主席の兼務職であり、違憲的措置であった。当然、党中央には最高司令官の選出権限はない。父子ともに超法規的な手続きで最高司令官になったのは、二人とも「党と軍隊と人民の最高領導者」として、法の支配の上に立っていたからである。

金正日総書記が持っていた重要職責は「党総書記」「党中央軍事委員長」「国防委員長」「最高司令官」の四職責である。金正恩氏がまず最高司令官に就任したのは、父の「先軍」路線を踏襲するためであり、これを内外に誇示するためであろう。

党が後継者を支える体制

また、これを党政治局で決定したことには意味があるように思われる。

金総書記は二〇〇八年八月に「脳卒中」に襲われ健康が悪化した。その後、自身の死後の準備に掛かり、金正恩氏を後継者に決定し、金正恩後継体制の基盤をつくるために二〇〇九年九月に党代表者会を開催して、党の再建を行った。

すべてを自分自身で決定する「金正日時代」には党の機能が不十分でも権力の執行は可能だったが、経験も実績もない二〇歳代の息子が権力を継承すれば、依拠するのはやはり朝鮮労働党しかない。軍人たちも党政治局や党中央軍事委に取り込み、党が後継者を支える体制を準備した。それが党代表者会であった。

金総書記の葬儀・告別式で最も注目を集めたのは金総書記の棺を乗せた霊柩車の周辺を固めた金正恩氏を含めた八人のメンバーであった。霊柩車の左側には金正恩氏、張成沢国防委員会副委員長（党行政部長）、金己男党書記（党宣伝扇動部長）、崔泰福党書記（最高人民会議議長）が、左側には李英鎬軍総参謀長、金永春人民武力部長、金正角軍総政治局第一副局长、禹東則国家安全保衛部第一副部长が配置され

ていた。この七人が金正恩後継体制を支える核心的人物であることを内外に示すものだった。右側が「党」で、左側が「軍」で金正恩後継体制を支える核心勢力だ。

張成沢国防委副委員長は、金正恩氏が国防委や党中央軍事委のメンバーとともに金総書記の霊前を訪問した際に、大将の階級章を付けた軍服姿で登場し、驚かせた。これは張成沢氏が党だけでなく軍にも影響力を持つことを示唆したものである。現在の北朝鮮指導部で党、軍、内閣などの政府機関のすべてに調整手腕を発揮できる人材はそう多くはない。張成沢氏は金正恩氏の義理の叔父であるとともにそうした政治手腕を持つ数少ない人材の一人で、軍部で金正恩氏の最側近とみられる李英鎬軍総参謀長と並んで金正恩後継体制を支えたとみられる。

国家葬儀委員会の名簿は金正恩時代の権力序列をみる一つの名やすではあるが、党の序列に従ったやや形式的な序列だ。金正恩氏を支えるのは政治局常務委員三人、政治局員二人、政治局員候補一三人と呉克烈国防委副委員長の二十七人であろう。金総書記が死亡し、昨年に行われた五回の霊前訪問、中央追悼大会参加者で発表された序列などはほぼこの二十七人で固定され、序列もほとんど変化はない。

金正恩後継体制は金正恩氏を「象徴首領」としてトップ

に仰ぎ、核心メンバー八人を含めた二七人と公安機関幹部を母体にした集団指導体制というのが実態ではないかと思われる。だからこそ、金正恩氏を最高司令官に「高く奉じた」のが党政治局会議だったのではないか。

注目すべきは一連の報道で、金総書記の実妹の金慶喜キムギョギ党政治局員が序列五位、党代表者会で政治局や党中央軍事委から外された軍部の実力者、呉克烈ウクリョ国防副委員長が序列二三位にランクされていることだ。この二人は今後、注目しなければならぬ。金慶喜政治局員は、異母兄の長男、金正男キムジョンナム氏や次男、金正哲キムジョンテ氏、さらには金日成主席の息子である金平キムヒョン日駐ポーランド大使など金ファミリーの調整役であり、国民に対しても「金日成主席の娘」としてその存在意義は大きい。

呉克烈国防副委員長は一九七九年、四八歳で軍総参謀長に就任した軍の実力者だ。呉振宇人民武力部長との対立で八八年総参謀長を解任されるが、八九年に党作戦部長に就任した。工作部門の実力者として軍への影響力を維持し、二〇〇九年二月に国防副委員長に就任した。韓国情報筋の分析などでは、呉克烈副委員長は「権力継承は時間を掛けてやるべき」という立場で、金正恩推戴勢力とは距離を置いた可能性があるという。一〇年九月の党代表者会では党中

央委員に選出されただけで権力中枢からは排除された。しかし、金総書記死後の報道では序列二三位にまで上がっている。政治局員である姜錫柱副首相より上位であり政治局員待遇といつてよい。後継政権安定のために呉克烈副委員長を取り込んだ可能性が高い。

党総書記への二つのシナリオ

北朝鮮の今年の政治日程としては二月の二六日の金正日総書記の誕生七〇周年、四月二五日の金日成主席誕生二〇〇周年、四月二五日の人民軍創建八〇周年などがある。

北朝鮮はここ数年、二〇二二年に「強盛大国の大門を開く」という政治キャンペーンを展開してきた。しかし、今年元日に発表された党機関紙「労働新聞」など三紙の「新年共同社説」は「金正恩同志はすなわち金正日同志」として、金正恩氏への忠誠と団結が強調され、「人民生活の向上」への訴えはレベルダウンされた。「強盛大国」に代わり「強盛復興」や「強盛国家」という言葉が登場し、住民が抱いていた「二〇二二年になれば少しは生活がよくなるのでは」という期待を、金正日総書記への追悼と金正恩氏への忠誠にすり替えてしまった。共同社説の内容は新味のないものであった。

おそらく、北朝鮮は二月二六日の金正日総書記の誕生日ま

では現在の「追悼と忠誠」路線を続けるであろう。そして二月二六日からは、故金日成主席の誕生二〇〇周年という「慶祝」に向けて社会的な雰囲気を作り替えていくのではないか。さらに、人民軍創建八〇周年の四月二五日には金正恩氏は主席壇の上で、最高司令官として大規模軍事パレードを閲兵するであろう。

問題はまた継承していない党総書記、党中央軍事委員長、国防委員長の職責をいづのよう継承するかである。金正恩氏が金総書記の死亡からわずか二週間で最高司令官に就任したのは、金正恩氏の政権基盤が脆弱なことの証明である。政権基盤が弱いからこそ「党と軍隊と人民の最高指導者」という立場だけでは弱く、手続きを無視して最高司令官の座に就いた。

これを考えると二つの可能性があるように思う。一つは四月二五日までに党総書記や国防委員長に就任する選択だ。北朝鮮は例年、三月下旬から四月上旬に予算や決算を討議する最高人民会議を開催する。国防委員長就任はここで言えば問題はなく、これで最高司令官就任の手続き問題も解消する。

問題は党総書記である。党書記は本来、党大会での決定事項だ。すくなくとも党代表者会の開催が必要だ。現在の

北朝鮮の状況では四月二五日までの党大会や党代表者会を開催するのは難しく、これに代わり、手続き的には若干の問題はあるが党中央総会を開催して党総書記へ「推戴」する可能性があらう。金日成時代には最高人民会議の開催直前に党中央総会が開催されており、一気に党書記、国防委員会への就任を決定し、四月二五日の人民軍創建八〇周年にはすべての職責をもって臨む可能性がある。

もう一つの可能性は、春には国防委員長就任だけにして、秋に党大会か党代表者会を開催して党総書記、党中央軍事委員長に就任するという二段階方式を取るといふ選択だ。党大会は六カ月前に予告が必要で手続きが煩雑なために、この場合も党代表者会のほうが、可能性が高いと思われる。

南北・日朝関係は停滞、米朝関係は進展も

金正恩後継政権の対外路線も注目される。最も明確に打ち出されているのは対南路線だ。金正恩後継政権はスタート最初の声明として昨年二月三〇日に「民族の大国喪時に犯した李明博逆賊一味の万古大罪を最後まで決算するだろ」と題した国防委員会声明を発表し、韓国の民間団体の弔問を認めなかったことを、口を極めて非難した。

北朝鮮のこうした姿勢は、韓国で今年四月に総選挙、一二

月に大統領選挙があることと無関係ではない。北朝鮮は李明博政権と有和的な姿勢を示すことは与党、ハンナラ党に有利に作用すると判断し、金大中元大統領夫人らの弔問を受け入れて、韓国で政権交代が実現すれば、南北和解が実現するとのメッセージを韓国民に送ったといえる。このため「李明博逆賊一味は永遠に相手にしないだろう」というメッセージはそのままだというのになり、李明博政権の実質的任期が今年末までだということを考えると（正式の任期は来年二月まで）、南北首脳会談などの可能性は消えたとみられる。今年の党機関紙「労働新聞」など三紙の新年共同社説は韓国の李明博政権をあらさまに非難し、在韓米軍の撤収を主張した。昨年の共同社説は「東北アジアの平和と全朝鮮半島の非核化を実現しようとする我々の立場と意志に変わりはない」としたが、今年是对米や核、ミサイルへの言及はなかった。

昨年二月下旬には米朝は北京で第三回協議を行うはずだったが、金総書記の急死で延期になった。米朝は北朝鮮がウラン濃縮を暫定的に中断し、米朝がこれを評価して二四万トンの栄養支援という形の食糧支援をすることで合意していたという。米朝は今年早期の六カ国協議の再開を視野に入れていたはずだ。

共同社説が対米関係に言及しなかったのは消極的な姿勢と

いうよりは、金正恩後継政権の対米スタンスが決まっていな
いとみるべきだろう。先軍政治を標榜している中で、ウラン濃縮の停止をすぐに打ち出しにくいという事情もあるろう。しかし、濃縮の暫定的な中断を金総書記の「遺訓」とすれば再開される第三回米朝協議には弾みがつくはずだ。六カ国協議は北朝鮮の核を廃棄するための国際協議だったが、北朝鮮を対話のテーブルに入れるために北朝鮮の核を管理する協議になるかもしれない。

北朝鮮の朝鮮中央通信は二月三日に日本政府が金総書記の死亡に弔意を示さなかったことや、在日本朝鮮人総連合会（朝鮮総連）の許宗万責任副議長らの北朝鮮への弔問を認めなかったことを非難し「日朝関係の展望をさらに暗いものにした。わが軍隊と人民は決して許さない」とした。

北朝鮮のこうした姿勢から南北とともに日朝も近い将来に大きな進展を望むのは難しい情勢だ。朝鮮中央通信の論評は拉致問題を「もはや存在しない問題」と主張したが、拉致問題の解決のためにも日朝間の対話のパイプが必要だ。

小泉首相と金総書記が二〇〇二年にサインした日朝平壤宣言は、金総書記が自らサインした数少ない外交文書で、日本外交の得難い成果である。日本政府はさまざまなパイプを動員し、早期に日朝外交協議を再開し、金正恩後継政権と日

朝平壤宣言を確認する必要がある。同宣言も金総書記の「遺訓」であるとのアプローチが必要だ。

その上で、福田政権下の二〇〇八年八月の日朝合意に立ち戻るべきだ。日本国内では北朝鮮が一方的に拉致の再調査の約束をほごにしたとする意見が多いがこれは正確ではない。当時の合意は北朝鮮が再調査委を立ち上げ再調査を行い、同時に日本は人的往来と航空チャーター便の規制という制裁の一部を解除するという同時履行の約束であり、北朝鮮側の一方的な措置ではなかった。これが福田首相の突然の退陣で実現しなかった。

いまこそ関与政策を強化すべし

金正恩後継政権は短期的には安定している。それは、ある程度の準備をしていたとはいえ、急に訪れた金総書記の死亡という緊急事態で、政権を担う既得権層は、いったんは団結するしかないからだ。その求心点が「党と軍隊と人民の最高領導者」である金正恩氏だ。当面は金総書記の「遺訓」を奉じて既存の先軍路線を踏襲するしかない。今年前半はそういう状況が続くだろう。ハリネズミのように身を固め、針を立てて体制防衛を続けるであろう。

しかし、北朝鮮もいつかは状況に応じた対応を求められる。

金正恩氏を支える推戴勢力は必ずしも一枚石ではない。推戴勢力内部の葛藤が生まれる素地がある。

金正恩氏には金日成主席や金正日総書記のような経歴も実績もなく、カリスマ性もない。これまでは指導部内部で見の対立があつても金総書記の強権によって判断し、反対勢力はすぐさま粛清された。しかし、金正恩氏にそうした強権があるとは思えず、意見や利害の対立は推戴勢力内部の葛藤に発展する可能性がある。党と軍の葛藤、軍内部の葛藤などの可能性は排除できない。その意味で、金正恩後継政権は、短期的には安定しているが、中長期的には不安定である。

特に金正恩氏が今年春にすべての公職に就任すれば、四月二五日の人民軍創建八〇周年以降の大きな政治イベントはなくなる。さらに米国の二月の、韓国の二月の大統領選での権力の空白を狙って緊張を激化させる可能性は排除できない。「強盛大国の大門を開く」というスローガンを信じてきた北朝鮮住民の前に現れたのが一向に向上しない生活だという閉塞感が充満し、それが政権の不満へと集約されることを糊塗するために、情勢の緊張を作り出す可能性があるからだ。

その意味で、国際社会は、いまこそ北朝鮮と対話の場を構築し、関与政策を強化しなければならない。金正恩後継政権を国際的な孤立に追い込み、暴走させてはならない。■